

OPECと非OPECの新たな協調減産

戦略研究ユニット 国際情勢分析第1グループ 研究主幹 松本 卓

サマリー

2016年12月10日に、OPEC加盟国と非OPEC11カ国が協調減産で合意した。同様の協調減産は、今回の参加国とは違うものの15年前の2001年12月にも合意されている。更に今回の協調減産は、2017年5月25日のOPEC総会で9ヶ月延長が決定された。

2001年合意と2016年合意を比較すると、共通点として、①協調減産の目的（過剰在庫を解消して油価を回復させる）、②サウジアラビアの役割、③減産参加国への対応（例外国を認める）、④減産期間（当面は6ヶ月）が挙げられよう。相違点として、①協調減産合意の背景（油価レベルと下落幅、油価の低迷期間、油価下落の要因）、②イランへの政治的対応、③基準量の考え方（生産枠 vs 10月生産実績）、④協調減産の延長が挙げられよう。

協調減産は目に見えた成果を上げないまま、5月のOPEC総会で現状の削減幅を継続して9ヶ月の延長が決定されたが、協調減産の行方を占うためのキーワードを探ってみる。

①各国の減産順守率であるが、1-4月平均で96%と順守率は高いと言える。

②米国シェールオイルの生産量は、油価の下落後にタイムラグがあるが生産量は減少している。しかし、2016年12月の協調減産決定を境に増産に転じ、油価が50/bbl近辺でもシェールオイル生産は着実に伸びていくと予測されている。

③石油需要の伸びは、2017年の対前年比で130万b/dの増加が予測されている。

④需給バランスは、2014年以降の在庫増が目立ち、これが価格上昇の足かせとなっている。

⑤OECDの民間在庫推移をみると、2014年末の27億bblから2015年末には30億bblを突破し、その後この水準で推移している。

⑥石油先物市場での反応は、日々の情報で変化するとともに、為替や他の金融商品との関係も含めて複合的に絡み合っている。

OPECは、\$60/bblを目指すとしているようだが、シェールオイルの生産量には予想以上の回復が見て取れる。高在庫を回避するための協調減産であるが、今般の協調減産量では、現下の需給バランスや米国シェールオイルの回復速度を勘案するとリバランスには時間がかかりそうである。それに加えて、米国戦略備蓄の放出も心理的な圧迫材料となる。

協調減産が15年前のようにスムーズに収束することは難しく、OPECと非OPECの協調減産は、シェールオイル生産者との共存共栄という道を探って行くことも選択肢の一つと考えなければならない時期に差し掛かっている。

さもなければ、原油開発への投資が減少し、OPECはじめ多くの研究機関も警鐘を鳴らすように、将来的に供給が石油需要を満たせないという問題が現実化するかもしれない。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp